

## 在宅医療連携拠点事業成果報告

拠点事業者名：社会福祉法人 天竜厚生会

## 1 地域の在宅医療・介護が抱える課題と拠点の取り組み方針について

拠点事業対象となる静岡県浜松市天竜区龍山町・佐久間町・水窪町は高齢化約50%を超える中山間地域である。人口は浜松市全体の4.24%に対し、面積は60.5%と大変広域である。独居や高齢世帯が顕著で、都市部への人口集中化に伴い、人口減少が広がり、限界集落も点在する課題の多い地域となっている。

広域な中山間地域に対し、医療・介護資源は充分満たしてはならず、医療に関しては人的資源が充分でなくチーム医療そのものを構築することが困難という現状がある。互いに業務を補い、各職種における守備範囲も広域となっている。

また、中山間地域独自の環境面により、介護力の不足などに繋がっている。

以上のことを踏まえて、北遠地域における医療・介護の連携を促進し、多職種が協働して地域を支える取り組みの必要性を以前より感じていた。

中山間地域独自の地域包括ケアシステムの構築に取り組む。

## 2 拠点事業の立ち上げについて

この事業に応募するにあたり、県の担当部署とも相談させていただいており、平成23年度採択を受け、4月より、県、市、区の各行政機関、医師会、歯科医師会、薬剤師会等また、対象地域の医療機関、介護事業所、社会福祉協議会、民生委員等に、当事業の説明に伺った。

6月に医療機関の代表者、管轄範囲の地域包括支援センターの代表者を含めた協議を経て、今後ワーキング内で検討を進めることを決定する。ワーキング

メンバーには、龍山町・佐久間町・水窪町の医療・介護関係者、行政関係者等、多職種の構成とした。ワーキングの内容を、多職種合同カンファレンスから出きた課題から4つのテーマを設けた。協議のテーマによっては、ワーキングメンバー以外の参加も求め、必要な専門性の部分を付加していった。また、ワーキングから出てきた内容を地域全体の従事者で共有するために年間3回、地域や職種を超えて一堂に集まる場(全体会など)を通して、方向性の確認を定期的に行った。

## 3 拠点事業での取り組みについて

(1) 地域の医療・福祉資源の把握及び活用  
アウトリーチ活動

地域の介護施設、地域で行われる介護予防教室、社会福祉協議会で行っている小地域活動のサロン、保健師、訪問看護、地域包括支援センター職員の同行訪問、地域ケア会議、民生委員の定例会等への参加など多方面への参加を通して地域のアウトリーチ活動を行ってきた。

また、地域の医療・福祉資源をすべて把握するために、拡大しマップ化を行う。

北遠地域の当事業ホームページ内には、地域の医療・介護資源のページを作成し、従事者や住民がいつでも閲覧が出来るようにしている。

また、専門的な機関(フォーマルサービス)だけではなく、インフォーマルな情報も中山間地域の資源として大きな役割を果たしており、地域で行っているサロンや小地域活動の情報、また保健師や社会福祉協議会の情報等を整理し、冊子化、関係機関に配布を行った。これらは、地域の従事者だけではなく、民生委員など幅広く配布を行っている。

(2) 会議の開催(地域ケア会議等への医療関係者の参加の仲介を含む。)

平成23年度事業を進め、24年度事業の継続をしていく中で、当事業の今後の継続性と有効性を担保していくために、行政を含めた委員会の必要性を感じ、地元浜松市天竜区健康づくり課長、長寿保険課長、医療機関の代表者、介護事業所の代表者で構成をされた委員会を発足している。年間2回、定期的に開催する。この委員会は、モデル事業終了後も継続していくことを前提に進めてきた。

他、多職種合同カンファレンス(年1回ずつ)、全体会、全体報告会、ワーキング活動(平成23年度に計7回)、プロジェクト活動(平成24年度 3つのプロジェクトを各3回、計9回)等の開催を行う。地域の医療・介護関係者、行政関係者、社会福祉協議会職員、NPO法人職員、民生委員等多職種の参加がある。

平成24年度のプロジェクト活動については、以下に示した活動を行う。

#### ①ITの医療・介護連携プロジェクト

利用者、患者情報を適宜共有するための情報共有ソフトの導入が行えないか検討する。

またFAX送信票「医療福祉相談用」連携書式の検証、メーリング運用の検証、ホームページ立ち上げに関して取り上げる。

#### ②介護保険給付のデータ分析プロジェクト

介護保険サービスの利用率データから北遠地域の実態把握を行う。

また、介護保険外のサービス(地域のインフォーマル情報)について昨年度のワーキング活動で取り上げ、冊子化を行った。新たに内容の更新を行い、関係者に配布を行う。

また、商店の減少などに伴い、暮らし・買い物支援として北遠地域に介入している業者や移動販売について整理を行う。

#### ③地域医療連携パス(口腔衛生)検証プロジェクト

平成23年度作成した地域医療連携パス(口腔衛生)の運用実績から検証を行う。

課題抽出から課題解決に向けた活動に発展し、地域にとって何が必要か、何をすべきかを整理して進めてきた。

#### (3) 研修の実施

地域の医療・介護関係者を対象とした研修会の実施を行う。当診療所の精神科医師を講師とし、医学的視点からみた「認知症」についての研修会を開催した。

佐久間地区で開催し、医師・看護師・介護職員など、幅広い職種の参加者があった。(全53名の参加者)

参加をした地域関係者より、身近な地域で行う研修会は少ないこともあり、今後の継続についてご意見をいただいた。

#### (4) 24時間 365日の在宅医療・介護提供体制の構築

患者・利用者情報を適宜共有するためにITを利用した情報共有ソフトについて検討する。北遠地域の現状から、現在は取り入れずに地域で既に行われているような「顔の見える関係」による連携の構築をより深めていく必要性を従事者間で共有した。これらは、平成24年度プロジェクト活動において、地域の医師をはじめ保健師、ソーシャルワーカー、看護師等により議論された。

また、地域の課題として医療・介護従事者が充分でなく地域におけるチーム医療そのものの構築が困難であるという現状がある。各職種における守備範囲も広い。それらを踏まえて、近隣病院からのレスパイト入院のサポート体制や訪問看護ステーションのない水窪地区へ当会の訪問を開始するなど、医療面における連携体制を少しずつ構築している。

#### (5) 地域包括支援センター・ケアマネジャーを対象にした支援の実施

地域包括支援センターと協働で取り組み、地域

包括支援センター職員も、当事業事務局機能を担い、事業推進に努めている。

その他、当事業で開催する研修会、講演会、カンファレンス、全体会、プロジェクト活動、ワーキング活動等において、地域包括支援センター職員、居宅介護事業所のケアマネジャーも適宜、参加している。

また、FAX送信票「医療福祉相談用」のFAX送信時における連携書式に関しては、地域の医師との連携で最も有用性があったのが居宅介護支援事業所のケアマネジャー、地域包括支援センターの職員であった。

アンケートからも医療・介護の連携が取りやすくなった等、ご意見をいただいている。

#### (6) 効率的な情報共有のための取組(地域連携パスの作成の取組、地域の在宅医療・介護関係者の連絡様式・方法の統一など)

①口腔衛生に関する地域医療連携パスの作成を行う。平成23年度はワーキング、平成24年度は地域で活用・運用しながらプロジェクト内で改善点を検討してきた。ワーキングやプロジェクトのメンバーは地域の歯科医師、言語聴覚士などの専門職種はじめ、ヘルパー、ケアマネジャー、ソーシャルワーカー、保健師など多職種で構成している。

地域で統一した支援やケアの方法、また疾患の早期発見・早期治療を目的に作成を行う。

(口腔内アセスメント票、嚥下障害チェック表、口腔ケア手引き、フィードバック用紙)地域医療連携パスは在宅患者だけではなく、地域の介護事業所、医療機関等幅広い範囲で使用が行えることとしている。平成24年度からは実際の活用頻度を踏まえながら、医療機関からご本人または事業所に情報を返すためのフィードバックの方法に関して視点を充て、検討し、新たにフィードバック用紙を作成した。今後、継続的に運用を行っていく。

②FAX送信票「医療福祉相談用」の作成を行う。平成23年度のワーキング活動において、医師、ケアマネジャー、ソーシャルワーカー、保健師、ヘルパー

等多職種間で情報共有が行えるよう、FAX送信時における連携書式を作成した。平成24年度はプロジェクト内で、運用を踏まえて検証を行う。

手書き、パソコン入力と両方で運用が行えるように、ホームページ内でダウンロードが出来るようにする。プロジェクトのメンバーは、地域の医師、保健師、ソーシャルワーカー等で構成された。

③メールの運用を行う。北遠地域の医療・介護事業所内でメールリストを活用し、継続的に運用している。北遠地域の医療・介護機関、行政機関、社会福祉協議会など、すべての機関が登録する。

④ホームページの立ち上げを行う。情報共有のツールとして北遠地域で行う当事業のホームページを開設する。事業内容、事業の取り組み、今後の予定、地域の医療・介護資源等の情報を適宜更新していく。

#### (7) 地域住民への普及・啓発

シンポジウムや講演会の開催を行う。

シンポジウムに関しては、口腔ケア推進のためのシンポジウム(平成24年10月6日開催)、遠方にご家族・地域住民との繋がりや支え合いをテーマとしたシンポジウム(平成24年12月9日開催)を行う。

口腔ケア推進のためのシンポジウムは、地域医療連携パスの作成から携わった地域の歯科医師、内科医師、保健師、特別養護老人ホームの看護師、地域包括支援センターのケアマネジャー等をパネリストとして開催を行う。

広報活動として、各関係機関・会議におけるちらしの配布、メールによる周知を行う。

遠方にご家族・近隣住民との繋がりや支え合いをテーマとしたシンポジウムは、コーディネーターに地域包括支援センターの職員が務め、パネリストとして地域の医師、病院の保健師、NPO法人(地域の見守り支援を行うNPO法人)職員、民生委員、遠方にいらっしゃるご家族をお招きした。

都市部への人口流出に伴い、中山間地域の住民に

とってご家族が遠方にいる方も多く、ご家族・近隣との繋がりや支え合いは大変重要となっている。

以上のことから地域啓発を目的として、シンポジウム開催に至った。

遠方にご家族には、各関係機関に依頼をし、ご了解のとれたご家族にシンポジウムの案内分を発送させていただいた。(全82通)広報活動として、メーリングによる周知、新聞折り込みや全世帯へのちらしの配布を行った。

講演会は年に1回ずつ開催をしている。

平成23年度は、綾川町国民健康保険陶病院の大原昌樹院長をお招きし、「安心して暮らせる地域包括ケア ～在宅ケア・地域連携を中心に～」というテーマで講演を開催した。

平成24年度は、国民健康保険名田庄診療所の中村伸一所長をお招きし、「地域に寄りそ医20年 ～地域住民と診療所医師の強くて温かい絆の物語～」というテーマで講演会を開催した。

広報活動として、メーリングによる周知、新聞折り込みや全世帯へのちらしの配布を行った。

佐久間地区、水窪地区における講演とし、各100名を超える地域住民を含む医療・介護関係者が参加した。

#### 4 特に独創的だと思う取り組み

中山間地域における地域包括ケアシステムの構築に取り組む中で、地域の専門職種・行政機関などだけではなく、NPO法人や地域で取り組む民生委員・児童委員なども連携構築の一員として携わっていただき、地域全体で地域について考える・情報共有する体制をとっている。地域全体で地域を支える体制づくりを当初より継続している。

また、インフォーマル情報を整理した冊子に関しても、地域資源が手薄な中で、まずは既存の資源から整理をし、周知をすることから始め、地域を支える資源の開拓に繋げている。

また、遠方のご家族や近隣住民との繋がりをテーマとしたシンポジウムに関しては、地域性が顕著に出ているテーマである。

平成24年度の課題抽出において、地域の医療・介護を支えるためには、ご本人と遠方のご家族や近隣住民との繋がりは欠かせないものとなっており、従事者同士確認するとともに、地域への啓発も重要であるというご意見があった。これらを踏まえて、行政機関の助言をいただき、各関係機関のご協力(遠方のご家族に向けた案内ちらしの発送等)のもとシンポジウム開催に至っている。

#### 5 地域の在宅医療・介護連携に最も効果があった取り組み

当事業の採択を受け、幅広く事業説明に伺い、随時経過報告をし、各分野における協力、参加をいただいたことが事業全体の運営としての効果があった。

地域の医療・介護従事者、行政関係者、社会福祉協議会、NPO法人、民生委員等が一同に集結し、議論する場とした多職種合同カンファレンスや全体会の開催は大変有意義であった。

介護関係者の医療従事者に対する敷居の高さや反対に、医療従事者も介護従事者と意見交換することで双方の理解に繋がり、連携が取りやすくなったという意見をアンケートより頂いている。

メーリング機能、地域医療連携パス、FAX送信票「医療福祉相談用」等、連携ツールを継続的に運用することで日々の業務に反映され、地域従事者の納得感、達成感に繋がっている。

「医療」と「介護」の連携の節々に“生活視点”、“暮らしを支える”視点を常に意識して取り込み、地域包括ケアの構築に向けて、重要な視点であると考えている。そうした効果は、インフォーマルな資源(民生委員、地域住民)を含めたネットワーク構築として有効であったと考える。

#### 6 苦労した点、うまくいかなかった点

地域の一社会福祉法人が事務局機能を行うことで、当初は周辺事業所の理解を得ることが大変であった。

しかし、多職種合同カンファレンスやプロジェクト活動、ワーキング活動など、地域関係者が顔を合わせ議論する機会を定期的に持つことにより、事務局に対する信頼関係へとつながっていった。

#### 7 これから在宅医療・介護連携に取り組む拠点に対するアドバイス

事業に向ける説明、随時の報告などを丁寧に幅広く行っていくことが大切だと考える。行政を含めた連携は、必要不可欠と考える。

連携ツールなど継続的運用が行えるものが、より具体的な関係性の構築につながると考える。

#### 8 最後に

モデル事業が終わり、地域包括ケアの更なる構築に向けて継続して取り組んでいる。

今後の取り組みを維持していくためには、それが担保できる行政からの支援が必要と考えている。